

1 結核対策事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）に基づき健康診断を実施し、患者の早期発見や発症予防に努めるとともに、発見された患者については早期治癒に向けての生活指導等を実施しました。

（１）結核登録状況

ア 新登録患者数：（年次推移） （各年累計）

区分 年	新登録患者数			罹患率（人口10万対）		
	全国	神奈川県	市	全国	神奈川県	市
平成28年	17,625	1,192	57	13.9	13.0	7.90
平成29年	16,789	1,143	70	13.2	12.5	9.75
平成30年	15,590	1,024	60	12.3	11.2	8.35
令和元年	14,460	987	57	11.5	10.7	7.9
令和2年	12,733	808	53	10.1	10.7	7.3

令和2年は概数

イ 全登録者数：（年次推移） （各年12月31日現在）

区分 年	全登録者数			登録率（人口10万対）		
	全国	神奈川県	市	全国	神奈川県	市
平成28年	42,299	3,213	196	33.3	35.1	27.2
平成29年	39,664	3,028	190	31.3	33.1	26.5
平成30年	37,134	2,774	140	29.4	30.3	19.4
令和元年	34,523	2,546	143	27.4	27.7	19.8
令和2年	31,520	2,319	132	25.1	25.1	18.3

令和2年は概数

ウ 活動性全結核登録者数：（年次推移） （各年12月31日現在）

区分 年	活動性全結核登録者数			有病率（人口10万対）		
	全国	神奈川県	市	全国	神奈川県	市
平成28年	11,717	785	34	9.23	8.58	4.71
平成29年	11,097	734	48	6.74	7.50	6.69
平成30年	10,448	690	36	8.26	7.52	4.98
令和元年	9,695	637	40	7.68	6.92	5.53
令和2年	8,637	543	40	6.87	5.88	5.53

令和2年は概数

工 活動性分類別・新登録患者数

(各年累計)

区 分	活 動 性 結 核						潜在性 結核 感染症 (別掲)	
	総 数	肺 結 核 活 動 性				肺外結核 活動性		
		総 数	喀痰塗抹 陽性	その他の 結核菌 陽性	菌陰性・ その他			
平成 28 年	57	48	23	20	5	9	37	
平成 29 年	70	59	28	24	7	11	31	
平成 30 年	60	49	26	21	2	11	19	
令和元年	57	42	23	16	3	15	23	
令和 2 年	53	40	23	12	5	13	26	
(再掲) 内訳	20 歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	20～29 歳	9	7	2	3	2	2	4
	30～39 歳	2	2	0	1	1	0	1
	40～49 歳	5	3	2	1	0	2	2
	50～59 歳	4	3	3	0	0	1	3
	60～69 歳	6	6	6	0	0	0	4
	70 歳～	27	19	10	7	2	8	12

オ 活動性分類別・年齢階級別年末現在登録者数

(令和 2 年 12 月 31 日現在)

年齢階級別	年 末 現 在 登 録 者 数								潜在性 結核 感染症 (別掲)	
	総 数	活 動 性 結 核						不活動 性結核		活動性 不明
		総 数	肺 結 核 活 動 性			肺外結 核活動 性				
総 数	132	40	30	15	10		5	10	27	65
(再掲) 内訳	20 歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	20～29 歳	13	7	6	2	2	2	1	0	6
	30～39 歳	9	2	2	0	1	1	0	1	6
	40～49 歳	12	5	3	2	1	0	2	2	5
	50～59 歳	15	3	3	3	0	0	0	6	6
	60～69 歳	16	4	4	4	0	0	0	4	8
	70 歳～	67	19	12	4	6	2	7	14	34

(2) 定期健康診断

感染症法に基づき、結核患者の早期発見のため、胸部エックス線検査を受ける機会のない65歳以上の人を対象に市民結核健康診断を実施しました。

年度	胸部エックス線検査受検者数
平成 28 年度	1,746
平成 29 年度	1,704
平成 30 年度	1,694
令和元年度	1,564
令和 2 年度	934

(3) 接触者健康診断

感染症法に基づき結核患者の家族や接触者に胸部エックス線検査や I G R A 検査等を実施し、感染者の発見と発病予防、発病者の早期発見及び感染源の把握に努めました。

また、事業所や施設等において結核患者が発生した場合には、状況を調査し、接触者に対する健康診断の実施結果報告を求めました（令和2年度は、5か所（病院1か所、福祉施設1か所、事業所等3か所）を対象に訪問調査を実施）。

受診者数	健診内容（延）				健 診 結 果			医療機関紹介の受診結果				
	胸部エックス線検査	ツバルリツ反応検査	喀痰検査	IGRA検査	異常なし	医療機関紹介	要観察	結核治療開始	LTBI治療開始	IGRA陽性要観察	その他	未受診
239	40	3	0	214	222	16	1	0	10	4	1	1

(4) 結核患者管理指導

結核患者の早期治療に向けて、各種情報を集約し病状把握に努めるとともに、療養上の支援を行いました。

ア 管理検診

結核登録者に対して、結核の予防または医療上必要があると認めるとき、感染症法に基づき精密検診を実施し、病状経過の把握に努めました。

受診者数	検診内容（延）		検 診 結 果		
	胸部エックス線検査	喀痰検査	異常なし	医療機関紹介	要観察
39	39	0	39	0	0

イ 結核定期病状調査

結核登録者のうち、病状把握の困難な者については、医療機関等から報告を受け、病状等を把握し、訪問指導等の結核対策の迅速化と円滑化を図り、結核の再発や二次感染の防止に努めました。

報告件数 56件

ウ 結核患者保健指導

入院や通院治療をしている結核登録者に対し、面接または訪問を行い患者本人の治癒に向けた服薬指導を行いました。また、本人や家族等から正確な情報収集を行い、適切な対象に健診が実施できるよう努めました。

指導内訳（延人数）			
訪問	電話	面接	文書
146	1,391	53	1,168

（５）結核患者の服薬支援（地域DOTS事業）

結核患者が確実に抗結核薬を服用することにより、結核のまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防することを目的に結核患者の服薬支援を行いました。

ア 訪問服薬支援員制度・薬局DOTS制度

訪問服薬支援員制度として、市に登録している看護師等が結核患者の自宅を訪問し、服薬確認を行いました。薬局DOTS制度については、市に登録している薬局に結核患者が通い、薬剤師が服薬確認を行います。

訪問服薬支援員制度及び薬局DOTS制度による支援患者数	
訪問服薬支援員制度	薬局DOTS制度
2人（延べ 6回）	0人

イ DOTSカンファレンス

結核患者の服薬支援計画についての評価・検討を定期的（1回/月）に実施することにより、より良い服薬支援につなげ、治療完了率の向上を図ることに努めました。

カンファレンス件数 延べ110件（10回/年）

DOTSカンファレンスの内訳（件）			
登録・退院後1ヵ月	登録後4ヵ月	LTBI登録後1ヵ月	LTBI登録後4ヵ月
43	33	16	18

新型コロナウイルス感染症対応のため、4月、3月は中止

ウ コホート検討会

結核患者の治療成績を分析するとともに、患者支援の評価・見直しを行い、地域DOTS体制の推進を図ることを目的として、喀痰塗抹陽性患者を対象に検討会を開催し、結果については関係機関に還元しました。

コホート検討会の内訳（件）			
コホート検討	死亡事例	失敗事例	脱落事例
27	3	0	0

新型コロナウイルス感染症対応のため令和2年度は規模を縮小

エ 結核対策評価会議

結核患者の治療成績の分析及び支援方法の評価を踏まえ、事業全体の評価と見直しを行い、地域の結核対策全般に関する課題検討を行います。

新型コロナウイルス感染症対応のため令和2年度は中止

（6）感染症診査協議会（結核診査部会）

感染症法に基づき、委員8名で構成し、市長の諮問に応じ、結核患者に対する指定医療機関への入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担の申請に関する必要事項を審議しました。

公費負担については、一般結核患者（37条の2）は厚生労働省令で定める医療に要した費用の95%を、入院患者（37条）については医療費の全額を負担しました。

医療費負担区分別公費負担申請件数（感染症法第37条の2）

（各年累計）

区分 年	種別	総数	被用者保険		国民健康保険	後期高齢 者医療	生活保護法	その他
			本人	家族				
平成28年	申請	147	40	3	51	40	11	2
	承認	146	40	3	50	40	11	2
平成29年	申請	137	53	9	43	19	12	1
	承認	136	53	9	42	19	12	1
平成30年	申請	101	31	1	27	34	7	1
	承認	101	31	1	27	34	7	1
令和元年	申請	120	35	3	29	48	5	0
	承認	120	35	3	29	48	5	0
令和2年	申請	101	35	4	22	35	5	0
	承認	101	35	4	22	35	5	0

当該年中に合否の決定がなされたものを計上

感染症法に基づく入院勧告による入院患者数及び公費負担申請（感染症法第 37 条）件数

年	区分	入院患者数		公費負担申請件数 (各年累計)
		(各年累計)	(各年末現在)	
平成 28 年		25	4	67
平成 29 年		31	5	98
平成 30 年		25	6	77
令和元年		25	2	67
令和 2 年		23	8	61

当該年中に入院勧告を行った又は公費負担申請のあったものを計上
33 日間を超える入院が必要な場合は、感染症診査協議会で予め最大 30 日間の入院期間延長の決定をした上で、公費負担の継続申請の手続きが必要となる。

(7) 結核予防啓発事業

結核に対する正しい知識の普及を図り、結核のまん延を未然に防止するため、各種予防啓発事業を実施しました。

ア 結核予防週間

毎年 9 月の最終週が厚生労働省により結核予防週間に定められ、市ホームページへの記事掲載、職域保健との連携、ポスターの配布等を通じて、啓発事業を行いました。

イ 複十字シール運動

財団法人結核予防会が主催している複十字シール運動に協力し、パンフレットの配布及び募金活動を行いました。

ウ 研修会

社会福祉施設向け研修会

例年、市内の福祉施設等の職員を対象に、結核に対する正しい知識の普及啓発を図るため、研修会を実施していますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

医療従事者研修会

例年、結核の現状、課題及び治療の知識等を深めることにより、市内の結核医療に従事する医療機関、施設等の関係者を対象に研修会を実施していますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

エ 外国人無料なんでも相談会

例年、さがみはら国際交流ラウンジ運営機構主催の外国人無料なんでも相談会（無料結核検診）にて神奈川県結核予防会と連携し健康相談等を実施していますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

2 感染症対策事業

感染症法に基づき、感染症発生時には、その類型に応じ、患者等の人権の保護に配慮し、積極的疫学調査、健康診断、その他必要な措置の迅速な対応に努めました。また、感染症発生の状況及び原因の調査を行い、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図るとともに、感染症対策の効果的な実施を図るため、感染症発生動向調査を実施しました。

(1) 感染症発生届出状況 (年次推移)

(各年累計)(令和元年は暫定数)(件数)

年	区分	計	二類(結核除く)					三類				
			急性灰白髄炎	ジフテリア	呼吸器症候群	重症急性	(H5N1) 鳥インフルエンザ	(H7N9) 鳥インフルエンザ	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス
平成28年	全県	283	0	0	0	0	0	2	8	3	0	270
	市	18	0	0	0	0	0	0	0	1	0	17
平成29年	全県	289	0	0	0	0	0	0	17	3	2	267
	市	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
平成30年	全県	317	0	0	0	0	0	0	15	2	0	300
	市	10	0	0	0	0	0	0	2	0	0	8
令和元年	全県	201	0	0	0	0	0	1	3	6	2	189
	市	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
令和2年	全県	178	0	0	0	0	0	0	3	1	1	173
	市	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9

令和2年に相模原市保健所への四類感染症の届出は、E型肝炎2件、つつがむし病2件、レジオネラ症14件の合計18件でした。

五類感染症(全数把握対象)は、アメーバ赤痢3件、カルバペネム耐性腸内細菌感染症14件、急性脳炎2件、劇症型溶血性レンサ球菌感染症2件、後天性免疫不全症候群9件、侵襲性インフルエンザ菌感染症1件、侵襲性肺炎球菌感染症5件、梅毒12件、百日咳2件、水痘(入院例)1件、破傷風1件、バンコマイシン耐性腸球菌感染症2件の合計54件でした。

(2) 感染症診査協議会(感染症診査部会)

感染症診査協議会では、感染症患者に対する入院勧告及び入院期間の延長、就業制限に関する必要事項を審議しました。

開催回数 113回

(3) 感染症患者等保健指導

本人・家族・社会福祉施設等から正確な情報収集を行い、感染症の予防やまん延防止に努めました。

指導内訳（延人数）			
訪問（調査）	電話	面接	文書
1	169	18	108

(4) 学校等におけるインフルエンザによる学級閉鎖等状況

県の「インフルエンザ防疫対策実施要領」に基づく調査について、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、実施しませんでした。

(5) 感染症予防啓発事業

感染症の予防やまん延防止等を目的として、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行いました。

- ・広報さがみはらに記事を掲載

(6) 感染症発生動向調査事業

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、感染症の発生の状況、動向及び原因の調査を行い、関係機関に情報の提供を行いました。

- ・全数把握対象疾患：一～四類感染症全て、新型インフルエンザ等感染症、五類感染症のうち24疾患及び指定感染症の計90疾患
- ・定点把握対象疾患（指定医療機関からの届出）：五類感染症のうち25疾患
患者定点：33医療機関、病原体定点：7医療機関、疑似症定点：3医療機関

(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や陽性患者等への適切な医療体制確保、各協力医療機関への支援等を目的とし、各種事業を実施しました。

ア 相談体制の構築

新型コロナウイルス感染症に関する相談センターを設置し、各種問合せや相談に対応しました。

【相談件数】

名称	設置期間	累計件数
帰国者・接触者相談センター	令和2年2月10日～令和2年11月1日	24,020件
新型コロナウイルス感染症コールセンター	令和2年2月29日～令和2年11月1日	16,322件
新型コロナウイルス感染症相談センター	令和2年11月2日～	16,655件

イ 検体採取・検査実施関連業務

感染症法第15条第3項の規定に基づき、医療機関等で採取された検体の回収を行い、市衛生研究所においてPCR検査を実施しました。

【検体採取】

検体採取機関	採取件数
帰国者・接触者外来	3,468 件
行政検査契約締結医療機関	45,746 件
相模原市医師会PCR検査センター	2,220 件

【検体回収】

医療機関の負担軽減、迅速な検査につなげるため、外部業者に委託し、各医療機関からの検体回収を行いました。

【衛生研究所における検査実施】

検査人数	17,682 人
検査件数	17,835 件

ウ 積極的疫学調査・健康観察・入院調整等

患者が発生した場合に、患者やその周辺者から過去の行動歴の聞き取りを行い、濃厚接触者の特定や検査等への調整を行いました。陽性者については、必要に応じて健康観察を行い、体調の状態に応じて、入院等の調整を行いました。

エ 陽性者の公表・市民周知

市ホームページにおいて、毎日、発生した陽性者の報道発表や累計陽性者数の周知等を行いました。

・令和2年度公表者数 3,113 人

オ 軽症者宿泊療養施設の運営

令和2年4月20日から、旧北里大学東病院の元看護師寮を借用し、神奈川モデルの一環として相模原宿泊療養施設の運営を行いました。

・令和2年度累計入所者数 501 人

カ 患者等移送業務

令和2年5月14日から、相模原市防災協会へ委託し、陰圧車によって、陽性者や疑似症患者の移送を行いました。

・令和2年度移送件数 297 件

キ 医療提供体制の確保

新型コロナウイルス感染症対策における医療提供体制について、神奈川県が構築した「神奈川モデル」の下、入院が必要な患者の病床を確保しました。

医療機関名	病床数	開設日
旧北里大学東病院	50 床	令和2年5月20日
相模原協同病院の旧病棟	40 床	令和3年2月24日

ク 市内医療機関に対する支援

新型コロナウイルス感染症に関する協力医療機関へ、各種補助金を交付しました。

【新型コロナウイルス感染症患者等入院協力事業補助金】

新型コロナウイルス感染症患者等の入院を受け入れた医療機関に対し、補助金を交付しました。

・令和2年度支払実績 対象 23 医療機関 交付金額 495,612,000 円

【帰国者・接触者外来支援事業補助金】

市の依頼に応じて診療、検査等を柔軟に行っている帰国者・接触者外来運営医療機関に対し、補助金を交付しました

・令和2年度支払実績 対象 4 医療機関 交付金額 20,000,000 円

ケ 新型コロナウイルス感染症予防啓発事業

福祉事業所等を対象に、新型コロナウイルスに関する内容の講演を実施しました。

・令和2年度実施回数 12 回

3 性感染症予防対策事業

人権や社会的背景に配慮しつつ、H I V 感染症（エイズ）等の性感染症の拡大の抑制と患者が安心して療養生活を送れる環境づくりのために、正しい知識の普及啓発、相談・検査体制及び患者等の支援の充実、性感染症対策を推進するための体制整備に努めました。

（１）H I V（エイズ）相談・検査

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年で実施している火曜日、月2回土曜日（無料、匿名）のH I V（エイズ）相談・抗体検査については中止としました。なお、患者・感染者及びその家族や感染に不安を持つ者に対して電話での随時相談については実施しました。

ア H I V（エイズ）相談・検査実施状況 (人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談	907	919	1,035	920	15
検査	497	491	542	485	0

（２）性感染症相談・検査

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年で実施している火曜日、月2回土曜日（無料、匿名、H I V（エイズ）と同時実施）の性感染症相談・抗体検査については中止としました。

ア クラミジア相談・検査実施状況 (人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談	839	857	886	765	0
検査	443	448	468	401	0

ウ 梅毒相談・検査実施状況 (人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談	836	853	937	821	0
検査	445	454	496	432	0

(3) HIV (エイズ) 予防啓発事業

HIV (エイズ) 及び性感染症は、正しい知識を持つことや、適切な性行動の選択ができることが予防につながります。そこで、性に関する意思決定や行動選択に係る能力が形成過程にある青少年に対し、市内の中学校や高等学校で講演会を実施しました。

なお、例年行っている世界エイズデーにあわせて行うハイリスク層を対象とした相談・検査については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

・性感染症予防講演会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン等を用いての開催

対 象	回 数	人 数
中学生	15 回	1,823 人
高校生	3 回	279 人

(4) HIV (エイズ) 対策の推進に向けた体制整備

市民のニーズに応じた HIV (エイズ) 対策を総合的かつ効果的に実施するために、マンパワーの充実とともに、保健医療、福祉、教育、NPO、市民等の協力連携の推進に努めました。

(5) エイズ対策特別促進事業

例年行っている教職員や医療従事者等に行っている講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

4 肝炎対策事業

B 型・C 型肝炎ウイルス感染に不安を持つ者に対して電話や面接での随時相談に加え、無料で B 型・C 型肝炎ウイルス検査を実施しました。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
検査件数	74	86	102	99	56

平成 20 年 1 月から実施

5 予防接種事業

(1) 定期予防接種

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施しました。

< 定期予防接種の種類 >

ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ(急性灰白髄炎)、麻しん、風しん、日本脳炎、

BCG、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス及び高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査並びに風しん第5期定期予防接種

ア 乳幼児等予防接種

乳幼児、小中学生等を対象に、協力医療機関（148箇所）で予防接種を実施しました。
また、協力医療機関以外のかかりつけ医療機関等での予防接種に対して、費用の全部または一部を助成しました。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数	計画数	延接種者数
計	128,644	127,281 (237)	129,932	129,637 (208)	123,947	129,481 (276)	128,629	122,363 (277)	124,013	128,447 (722)
四種混合	21,758	21,700 (54)	20,872	20,590 (38)	19,733	20,513 (51)	20,254	19,480 (49)	18,287	19,227 (137)
三種混合	75	3	16	0	0	0	0	0	0	0
二種	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
混合	3,509	3,882	3,528	3,803	3,981	4,387	4,159	4,242	4,405	4,668
麻しん	5,400	5,504 (4)	5,239	5,139 (2)	4,773	5,189 (4)	5,521	4,866 (1)	4,402	4,780 (3)
風しん	5,267	5,565	5,125	5,375 (1)	5,557	5,427 (1)	5,115	5,366 (2)	5,061	5,220 (1)
しん										
混合										
麻しん	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
風しん	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
日本	13,707	17,430 (6)	13,768	17,467 (3)	13,841	17,766 (9)	13,602	16,540 (7)	13,723	17,090 (11)
脳炎	8,033	5,564 (1)	7,949	5,774	8,981	5,879	9,706	5,653 (1)	8,292	5,766
BCG	5,400	5,340 (9)	5,234	5,025 (8)	4,773	5,073 (7)	5,219	4,763 (8)	4,402	4,801 (26)
不活化ポリオ	591	707 (3)	779	426	566	154	342	11	71	6 (1)
子宮頸がん予防	26	12	22	14	9	41	28	87	43	508
ヒブ	20,949	21,253 (62)	20,583	20,309 (54)	19,264	20,091 (69)	19,721	18,591 (72)	17,441	19,483 (171)
小児用肺炎球菌	20,894	21,340 (60)	20,693	20,372 (54)	19,290	20,186 (69)	19,826	19,143 (74)	17,466	19,001 (170)
水痘	12,703	10,649 (5)	10,423	9,930 (4)	9,427	9,934 (12)	9,739	9,620 (2)	9,046	9,631 (8)
B型肝炎	10,332	8,327 (33)	15,701	15,413 (44)	13,752	14,838 (54)	15,397	13,999 (61)	13,034	14,016 (147)
ロタウイルス									8,340	4,250 (47)

* 延接種者数の（ ）は、助成金制度の実施者数（内数）

* 延べ接種者数には、区域外接種者を含む

イ 高齢者予防接種

<インフルエンザ予防接種>

高齢者を対象に、協力医療機関等（328箇所）で高齢者インフルエンザ予防接種を実施しました。

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
65歳以上の方	178,634	70,866	181,494	73,994	183,527	79,537	184,821	111,890
60歳以上65歳未満の心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に高度の障害を有する方	310	157	307	146	307	133	305	169
合計	178,944	71,023	181,801	74,140	183,834	79,670	185,110	112,059

< 肺炎球菌感染症予防接種 >

高齢者を対象に、協力医療機関等（273 箇所）で高齢者の肺炎球菌感染症予防接種を実施しました。

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
65,70,75,80, 85,90,95,100 歳の方*	41,875	14,927	41,555	12,946	41,875	14,927	41,555	12,946
60 歳以上 65 歳未満 の心臓、じん臓若し くは呼吸器の機能 又はヒト免疫不全 ウイルスによる免 疫の機能に高度の 障害を有する方	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 310	6	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 307	0	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 310	6	身体障害者 手帳 1 級 交付者数 307	0
合計	39,915	14,096	42,185	14,933	39,915	14,096	42,185	14,933

* 65 歳以上の対象者数は年度の 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口

* 令和元年度より、過去に接種履歴のある者を除いて対象者数を算出

ウ 風しんの追加的対策にかかる風しん抗体検査並びに風しん第 5 期定期予防接種

昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査並びに風しん第 5 期定期予防接種を実施しました。

< 対象者数 > 令和元年度 99,151 人

令和 2 年度 92,800 人

区分	抗体検査実施数	予防接種実施数	合計
令和元年度	6,448	1,473	7,921
令和 2 年度	13,941	2,978	16,919

(2) 任意予防接種

予防接種法に規定のない任意の予防接種について、次のとおり実施しました。

ア 風しん予防接種促進事業

先天性風しん症候群の発生防止を目的として、協力医療機関（158 機関）で風しん抗体検査及び予防接種を実施し、費用の一部を助成しました。

<対象者>

妊娠を予定または希望する女性、妊娠を予定または希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数	対象者数	接種者数
抗体検査	248	310	1,251	1,660	4,431	1,284	1,636	740
予防接種	135	125	636	610	2,326	893	1,131	738

* 対象者数は、予算積算で使用したもの。

イ 未就学児インフルエンザ予防接種事業

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を回避することを目的に、令和 2 年度に限り、発熱性疾患が多く、重症疾患を見逃す可能性がある未就学児に対し、協力医療機関等（169 箇所）で未就学児インフルエンザ予防接種を実施しました。

区分	対象者数	延べ接種者数 (2 回接種)
令和 2 年度	31,400	36,022

* 対象者数は、予算積算で使用したもの。